

平成22年3月期 第2四半期連結決算概要

平成21年10月30日
住友化学株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	平成21年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	増減	平成22年3月期 (予想)	平成21年3月期	増減
売上高	10,092	7,352	△2,740	16,200	17,882	△1,682
営業利益	310	112	△198	350	21	329
経常利益	230	78	△152	200	△326	526
四半期(当期)純利益	63	△35	△98	100	△592	692
1株当たり四半期(当期)純利益	3円81銭	△2円11銭	△5円92銭	6円06銭	△35円84銭	41円90銭
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	0.8%	△0.6%	△1.5%	1.8%	△9.0%	10.8%
平均為替レート(円/＄)	106.12	95.53	—	93.00 (下期 90.00)	100.71	—
ナフサ価格(円/KL)	78,200	37,400	—	40,200 (下期 43,000)	58,900	—

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成21年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	増減	平成22年3月期 (予想)	平成21年3月期	増減
基礎化学	売上高	1,539	940	△600	1,950	2,400	△450
	営業利益	△12	△38	△26	△60	△153	93
石油化学	売上高	3,341	2,112	△1,229	5,000	5,530	△530
	営業利益	△101	△63	38	△90	△303	213
精密化学	売上高	467	325	△143	700	808	△108
	営業利益	22	1	△21	25	16	9
情報電子化学	売上高	1,625	1,117	△509	2,750	3,071	△321
	営業利益	123	△57	△180	30	△10	40
農業化学	売上高	1,136	1,083	△53	2,100	2,222	△122
	営業利益	123	128	5	255	244	11
医薬品	売上高	1,207	1,186	△21	2,350	2,356	△6
	営業利益	192	158	△34	225	324	△99
その他	売上高	776	590	△186	1,350	1,495	△145
	営業利益	△36	△20	15	△35	△79	44
消去	売上高	—	—	—	—	—	—
	営業利益	(1)	4	5	—	(17)	17
合計	売上高	10,092	7,352	△2,740	16,200	17,882	△1,682
	営業利益	310	112	△198	350	21	329

3. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成21年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	増減
売上高	10,092	7,352	△ 2,740
営業利益	310	112	△ 198
持分法投資損益	△ 29	△ 14	15
その他	△ 51	△ 20	32
経常利益	230	78	△ 152
事業構造改善費用	△ 23	△ 5	18
その他	18	-	△ 18
税金等調整前四半期純利益	225	73	△ 152
法人税等	△ 87	△ 30	56
少数株主利益	△ 76	△ 78	△ 2
四半期純利益(△は損失)	63	△ 35	△ 98

4. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成21年3月期末 現在	平成22年3月期 第2四半期末 現在	増減		平成21年3月期末 現在	平成22年3月期 第2四半期末 現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	8,381	9,143	762	支払手形及び買掛金	1,515	2,083	568
現金及び預金	608	683	75	有利子負債	7,954	8,116	162
受取手形及び売掛金	2,943	3,444	501	その他	3,000	2,729	△ 271
たな卸資産	3,357	3,331	△ 26	負債合計	12,469	12,927	458
その他	1,473	1,685	212	(純資産の部)			
固定資産	11,844	11,797	△ 47	株主資本	5,921	5,832	△ 89
有形固定資産	5,678	5,657	△ 21	評価・換算差額等	△ 478	△ 203	275
無形固定資産	634	612	△ 21	少数株主持分	2,313	2,384	71
投資その他の資産	5,532	5,528	△ 5	純資産合計	7,756	8,013	257
資産合計	20,226	20,940	715	負債・純資産合計	20,226	20,940	715

5. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成21年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	増減	平成22年3月期 (予想)	平成21年3月期	増減
営業キャッシュ・フロー	171	577	405	1,000	784	216
投資キャッシュ・フロー	△1,055	△438	617	△3,000	△2,062	△938
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	△883	139	1,023	△2,000	△1,278	△722
財務キャッシュ・フロー	808	103	△705	2,000	1,125	875
その他	△12	15	27	—	△63	63
現金及び現金同等物の増減	△87	257	345	0	△216	216

6. その他

(単位：億円、従業員数は人)

	平成21年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	増減	平成22年3月期 (予想)	平成21年3月期	増減
設備投資額	729	401	△328	1,070	1,341	△271
減価償却費	615	523	△92	1,100	1,407	△307
研究費	565	566	1	1,210	1,311	△101
期末有利子負債残高	7,631	8,116	484	10,000	7,954	2,046
金融収支	△13	△14	△1	△70	△27	△43
期末従業員数	28,118	27,320	△798	27,500	26,902	598
連結対象会社数 (内連結子会社)	157 (120)	166 (127)	9 (7)	170 (131)	164 (126)	6 (5)

なお、平成22年3月期予想には、当社子会社の大日本住友製薬株式会社によるセブラコール社買収の影響は含んでおりません。ただし、キャッシュ・フロー、期末有利子負債残高および金融収支の予想には、大日本住友製薬株式会社における当該買収に係る資金調達の影響を含んでおります。

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 住友化学株式会社

コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長 (氏名) 酒井 基行

TEL 03-5543-5265

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	735,205	△27.2	11,172	△64.0	7,788	△66.1	△3,485	—
21年3月期第2四半期	1,009,207	—	31,009	—	22,973	—	6,288	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△2.11	—
21年3月期第2四半期	3.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,094,014	801,281	26.9	340.98
21年3月期	2,022,553	775,628	26.9	329.74

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 562,929百万円 21年3月期 544,366百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,620,000	△9.4	35,000	—	20,000	—	10,000	—	6.06

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

なお、このたび当社子会社の大日本住友製薬株式会社の子会社化したセブラコール社の業績は含んでおりません。また、子会社化に伴い発生するのれんや研究開発費等の評価算定は現在行っているところであり、これらの影響額が確定し、開示すべき事項があれば速やかに公表する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,655,446,177株	21年3月期	1,655,446,177株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	4,548,278株	21年3月期	4,572,036株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,650,893,827株	21年3月期第2四半期	1,650,936,648株
----------------------	-------------	----------------	-------------	----------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・これらの予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、各国での景気刺激策により輸出が増加に転じるなど一部に景気回復の兆しが見られましたが、厳しい企業収益を背景に設備投資が大幅に減少したほか、雇用環境が悪化するなか個人消費が低迷を続けました。このため、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものとなりました。

当社グループはこのような状況下で、販売価格の是正、販売数量の拡大に努めるとともに、徹底したコスト削減による合理化に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ2,740億円減少し7,352億円となり、営業利益は112億円、経常利益は78億円、四半期純損失は35億円となり、それぞれ前年同四半期を下回りました。

なお、中間配当につきましては、業績が前年同四半期に比べ悪化したことから、実施を見送ることといたしました。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(基礎化学)

アルミニウムや合成繊維原料は、建材や繊維向けの需要減少により市況が大幅に下落したため、販売が減少しました。メタアクリルの販売は国内外ともに出荷が低調に推移し、減少しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ600億円減少し940億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ26億円悪化し38億円の損失となりました。

(石油化学)

スチレンモノマーやプロピレンオキサイド等の石油化学品の販売は、ナフサ等原料価格の下落により市況が大幅に下落したため、減少しました。合成樹脂は、販売価格の下落に加え、自動車等関連業界の需要の落ち込み、回復の遅れにより、販売が減少しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ1,229億円減少し2,112億円となりました。営業損益は原料価格の下落により合成樹脂、石油化学品ともに交易条件が改善した結果、前年同四半期に比べ38億円改善したものの63億円の損失となりました。

(精密化学)

医薬化学品や化成品の販売は、出荷の減少や円高の影響により減少しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ143億円減少し325億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ21億円減少し1億円となりました。

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国での需要の回復が見られましたが、昨年末からの需給環境の悪化により販売価格が前年に比べ下落したため、販売が減少しました。加えて、円高の影響により、在外子会社の邦貨換算後の売上高が減少しました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ509億円減少し1,117億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ180億円悪化し57億円の損失となりました。

(農業化学)

飼料添加物やオリセットネット（長期残効性防虫蚊帳）の出荷は堅調に推移しました。農業は、海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移しました。肥料については、販売価格の下落や流通在庫の削減等の影響により、販売が減少しました。加えて円高による在外子会社の邦貨換算の影響もあり、売上高は前年同四半期に比べ53億円減少し1,083億円となりましたが、営業利益は前年同四半期に比べ5億円増加し128億円となりました。

(医薬品)

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）は特許期間満了の影響により販売が減少しました。ガストミン（消化管運動機能改善剤）、メロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）、プロレナール（末梢循環改善剤）に加え、昨年上市したロナセン（統合失調症治療剤）等の拡販に引き続き注力しましたが、売上高は前年同四半期に比べ21億円減少し1,186億円となりました。営業利益は退職給付数理差異償却の負担増もあり前年同四半期に比べ34億円減少し158億円となりました。

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っております。これらの売上高は前年同四半期に比べ186億円減少し590億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ15億円改善し20億円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ715億円増加し2兆940億円となりました。受取手形及び売掛金の増加や株式相場の上昇等による投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ458億円増加し1兆2,927億円となりました。支払手形及び買掛金が増加しましたが、流動負債(その他)に含まれる未払金等が減少しました。なお、有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の合計でリース債務を除く)は前連結会計年度末に比べ162億円増加し8,116億円となりました。

純資産(少数株主持分を含む)は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金などの増加により、前連結会計年度末に比べ257億円増加し8,013億円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末と同水準の26.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループを取り巻く状況につきましては、中国、米国をはじめとする海外経済は回復基調にあるものの、内需の回復に力強さはなく、また、原料価格や為替の動向は不透明であり、事業環境は予断を許さないものと思われれます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、原料価格・為替の変動リスクに対応したタイムリーな販売戦略、あらゆる観点からの徹底したコスト削減、経営全般にわたる抜本的な業務の見直しなどの諸施策を、引き続き、総力を挙げて実行してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、平成21年5月11日に公表いたしました通期業績予想を修正し、売上高は前期比9.4%減収の1兆6,200億円、営業利益は350億円、経常利益は200億円、当期純利益は100億円を予想しております。

なお、為替レート、原料価格の前提につきましては、下期の為替相場を90円/\$、ナフサ価格を43,000円/KLと想定しております。また、このたび当社子会社の大日本住友製薬株式会社が子会社化したセプラコール社の業績は含んでおりません。子会社化に伴い発生するのれんや研究開発費等の評価算定は現在行っているところであります。これらの影響額が確定し、開示すべき事項があれば速やかに公表する予定です。

期末配当につきましては、通期の業績の達成に努め、1株につき6円とさせていただくことを予定しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期業績予想との差異および通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与えうる主な要因としては、当社グループを取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の調達価格の上昇、為替レートの変動があります。但し業績に与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・ たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 原価差異の繰延処理

当社および一部の連結子会社では、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

・ 税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

・ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年超かつ請負金額50億円超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による売上高および損益への影響は軽微であります。

5 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,333	60,827
受取手形及び売掛金	344,392	294,316
有価証券	51,144	36,522
商品及び製品	235,277	248,057
仕掛品	24,827	17,915
原材料及び貯蔵品	72,972	69,743
その他	118,803	112,891
貸倒引当金	△1,461	△2,135
流動資産合計	914,287	838,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	202,585	200,888
機械装置及び運搬具(純額)	207,383	206,127
その他(純額)	155,762	160,805
有形固定資産合計	565,730	567,820
無形固定資産		
のれん	11,635	12,949
その他	49,577	50,409
無形固定資産合計	61,212	63,358
投資その他の資産		
投資有価証券	406,552	384,647
その他	147,869	169,764
貸倒引当金	△1,636	△1,172
投資その他の資産合計	552,785	553,239
固定資産合計	1,179,727	1,184,417
資産合計	2,094,014	2,022,553

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,272	151,519
短期借入金	131,609	165,357
1年内償還予定の社債	52,194	26,119
コマーシャル・ペーパー	127,000	127,000
未払法人税等	13,536	13,265
引当金	29,866	28,936
その他	130,669	155,904
流動負債合計	693,146	668,100
固定負債		
社債	242,020	272,040
長期借入金	258,736	204,851
退職給付引当金	29,780	29,613
その他の引当金	10,887	11,697
その他	58,164	60,624
固定負債合計	599,587	578,825
負債合計	1,292,733	1,246,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,728	23,719
利益剰余金	472,508	481,459
自己株式	△2,751	△2,754
株主資本合計	583,184	592,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,080	45,743
繰延ヘッジ損益	△722	△1,684
土地再評価差額金	3,812	3,811
為替換算調整勘定	△80,425	△95,627
評価・換算差額等合計	△20,255	△47,757
少数株主持分	238,352	231,262
純資産合計	801,281	775,628
負債純資産合計	2,094,014	2,022,553

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,009,207	735,205
売上原価	798,637	549,250
売上総利益	210,570	185,955
販売費及び一般管理費	179,561	174,783
営業利益	31,009	11,172
営業外収益		
受取利息	1,160	1,236
受取配当金	3,534	2,678
雑収入	5,338	4,072
営業外収益合計	10,032	7,986
営業外費用		
支払利息	5,540	5,207
コマーシャル・ペーパー利息	421	112
持分法による投資損失	2,900	1,410
為替差損	4,560	1,060
雑損失	4,647	3,581
営業外費用合計	18,068	11,370
経常利益	22,973	7,788
特別利益		
有形固定資産売却益	938	—
投資有価証券売却益	859	—
特別利益合計	1,797	—
特別損失		
事業構造改善費用	2,279	457
特別損失合計	2,279	457
税金等調整前四半期純利益	22,491	7,331
法人税等	8,653	3,024
少数株主利益	7,550	7,792
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,288	△3,485

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,491	7,331
減価償却費	61,521	52,294
持分法による投資損益(△は益)	3,751	2,290
引当金の増減額(△は減少)	1,217	△22
受取利息及び受取配当金	△4,694	△3,914
支払利息	5,961	5,319
投資有価証券売却損益(△は益)	△859	—
事業構造改善費用	1,367	47
有形固定資産売却損益(△は益)	△938	—
売上債権の増減額(△は増加)	△37,752	△46,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,900	6,102
仕入債務の増減額(△は減少)	29,832	53,466
その他	△26,068	△6,774
小計	31,929	69,621
利息及び配当金の受取額	4,539	3,302
利息の支払額	△5,836	△5,374
法人税等の支払額	△13,488	△9,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,144	57,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,067	△9,729
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,011	14,575
固定資産の取得による支出	△72,922	△55,442
固定資産の売却による収入	2,472	1,014
長期貸付けによる支出	△32,362	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△135	—
その他	1,523	5,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,480	△43,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	41,294	△33,858
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	46,000	—
長期借入れによる収入	6,797	64,969
長期借入金の返済による支出	△15,260	△9,645
社債の発行による収入	49,093	7,073
社債の償還による支出	△33,557	△11,097
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△355
自己株式の取得による支出	△81	△28
自己株式の売却による収入	—	40
配当金の支払額	△9,913	△4,956
少数株主への配当金の支払額	△4,295	△2,341
少数株主からの払込みによる収入	750	524
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,828	10,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,204	1,501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,712	25,743
現金及び現金同等物の期首残高	107,408	85,802
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	482
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,696	112,027

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	153,946	334,056	46,731	162,549	113,612	120,679	77,634	1,009,207		1,009,207
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	6,285	5,045	5,615	2,432	792	17	30,848	51,034	(51,034)	
計	160,231	339,101	52,346	164,981	114,404	120,696	108,482	1,060,241	(51,034)	1,009,207
営業利益 (△は営業損失)	△1,183	△10,126	2,173	12,307	12,264	19,240	△3,572	31,103	(94)	31,009

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する 売上高	93,978	211,160	32,475	111,663	108,310	118,591	59,028	735,205		735,205
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	3,315	4,323	4,494	2,432	769	7	31,907	47,247	(47,247)	
計	97,293	215,483	36,969	114,095	109,079	118,598	90,935	782,452	(47,247)	735,205
営業利益 (△は営業損失)	△3,817	△6,347	69	△5,680	12,766	15,799	△2,042	10,748	424	11,172

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。